

GREEN THINKING!

脱炭素社会を目指すカーボンニュートラルに向けて

栃木銀行グループの株式会社グリーンエネルギー・ソリューションズ(宇都宮市)は、「地域資源の循環を促進し持続可能な地域発展に貢献します」を経営理念とする再生可能エネルギー(再エネ)供給業者です。再エネを使った地域発展の仕組みを伺いました。

【企画・制作】下野新聞社ビジネス局



株式会社グリーンエネルギー・ソリューションズ
〒320-0807
宇都宮市松が峰1-3-20 とちぎんビル別館
TEL.028-666-7667
代表取締役 大塚 潤



会社HP



宇都宮大学にて設置工事のカーポートの一部

地銀が積極的に 地域課題解決へ

グリーンエネルギー・ソリューションズは、初期投資なしで太陽光発電が導入できるオンラインPPA(電力販売契約)サービスを提供しています。

同社が再エネ事業に取り組む契機となったのは、グループ会社である栃木銀行が2018年、環境省の「地域ESG金融促進事業」に採択されたことが挙げられます。大塚潤社長は「地域課題に対する金融の役割を模索する中で、地域資源の活用と経済循環の必要性を強く認識しました」と振り返ります。こうして23年に同社が発足し、地銀の信頼性とネットワークを強みに事業を展開しています。

特に注目したのは、地域から流出するエネルギー料金の問題でした。多くの地域では電力会社を支払う料金が地域外、さらには国外へ流れています。これを地域内に還元する仕組みが必要だと考えました。

問題の解決策の一つとして注力するのが、太陽光発電です。太陽光発電導入にかかる費用を同社が負担し、企業は太陽光発電で供給される電力を使用した分支払うというPPAサービスを開始しました。これにより、地域経済の資金流出・縮小に歯止めをかけるとともに、地元企業の支援にもつながる仕組みにしました。

PPA事業は企業のCO₂削減目標への貢献や、電気料金の長期固定によるリスクヘッジなど、環境面・経済面の両面でメリットを提供します。特に電力使用量の多い製造業に対しては、導入効果が大きく、企業の持続可能性を高める手段として県内でも注目されています。

再エネ促進し地域を発展

廃棄処理まで 一貫して対応



グリーンエネルギー・ソリューションズ社員の皆さま

同社の強み、それは「単なる太陽光設置にとどまらず契約満了後の廃棄まで一貫して行うことにあります」と大塚社長は強調します。「多くのPPA事業者は契約終了後は無償で企業に譲渡します。しかし最終的な廃棄の方法や費用がネックになり、導入を躊躇(ちゅうちよ)する企業もありました。その点を踏まえて、弊社では企業が安心して導入できる体制を整えました」

また、もう一つの強みは企業の使用する電力量にかかわらず、屋根全面にパネルを設置し、余剰電力は売電することにより多くの再生可能エネルギーを企業は利用できる点です。将来的には余剰電力を他施設で利用し、地域内で電力を循環させる構想もあります。

同社はさらに、地域の企業・団体や自治体との連携を深めることで、電力の地域循環の仕組みを広げていくことを目指しています。

新たなエネルギー 地元企業と創造

例えば、宇都宮大学と5月に結んだ基本協定は、同社が大学構内の約600台分の駐車場にソーラーカーポートを新たに設置する仕組みで、発電した電力を宇都宮大学が購入し使用する予定です。これにより、大学で使用する電力の約22%を賄うことができます。

地銀の強みを生かし、地域資源の活用と持続可能な仕組みづくりを推進するグリーンエネルギー・ソリューションズ。大塚社長は「導入事例を挙げながら、積極的に提案を行い、地元企業が地元のサービスを利用することで、地域経済の活性化につなげていきたい」と抱負を語ります。また、25年8月末現在の契約容量は約31MWですが、26年3月までは50MWの契約を目指しています。

同社は現在、県内の豊富な森林資源に注目し、森林クレジットの創出など森林を守る取組を構想しています。今後も地域経済の活性化のため、邁進(まいしん)していきます。

株式会社 ベルモール(宇都宮市) 環境配慮型施設目指す



ベルモール所有の東側建物(ケースデンキ)に設置された太陽光パネル

イトーヨーカドーをはじめ約120の専門店が集まったショッピングセンター「ベルモール」は、10月にオープン21年を迎えました。連日大勢の買い物客でにぎわっています。

運営する株式会社ベルモールは現在、①省エネや脱炭素の環境配慮型商業施設②公共交通機関との連携③防災やコミュニケーション、情報発信などの中核施設④の三つの目標を掲げています。この目標はベルモール社が持つ機能を最大限に活用するもので「ベルモールだからできる」「ベルモールだから行おうべき行動」という位置付けです。こうした中で導入したのがPPAです。

同社には、多くの電力事業者からPPAの設置運用提案がありました。その中



平面駐車場に設置された蓄電池

今後は平面駐車場へのソーラーカーポートの設置や蓄電池の増設などを計画しており、CESにはさまざまな提案を要望しています。鈴木社長は「お客さまや地域住民の皆さまにベルモールがあつてよかった、と思つていただける施設にしたい」と未来の姿を描いています。

でパートナーに選んだのは株式会社グリーンエネルギー・ソリューションズ(CES)です。株式会社ベルモールの近能専務は「電気代が安くなるだけではなく、CESの地域の循環を創つていきたいという方針に、弊社の代表が共感を覚えたからです」と話します。CESの地域貢献を重視した企業姿勢が決めの一つになりました。

1期工事は、ベルモール所有の東側建物(ケースデンキ)の屋上に800kWの太陽光パネル、地上に193・5kWの蓄電池を2台設置しました。今冬から稼働予定で、CO₂は年間約315tの排出量削減を見込んでおります。災害による停電時には蓄電池からスマートフォン約3万8700台分の充電が可能になる計算です。

マニー株式会社(宇都宮市) 世界見据えて環境対応



マニー花岡工場(高根沢町)

マニー株式会社は「世界一の品質」を掲げる医科・歯科の医療機器メーカー。「良い道具(製品)」による「良い治療」を世界120以上の国・地域に届けています。プライム市場に上場する企業として、環境問題への積極的な取り組みが国際的な信頼の獲得につながると考えています。環境対応は、持続的な事業運営に欠かせない重要な要素です。

2021年に中期経営計画で掲げた「マニーサステナビリティ」で、30年までにCO₂排出量を25%、50年までに85%削減するという目標を設定しました。その達成に向けた取り組みの一環として、ク

リーンエネルギー・ソリューションズ(CES)のPPAを導入しました。PPA検討段階で、マニーには多くのPPA事業者からさまざまな提案がありました。マニーの人材総務本部、高尾俊行さん(総務グループマネジャー)はCESをパートナーに選んだ理由を「将来的な太陽光パネルの撤去、廃棄、リサイクルまで責任を持つて対応することを示したのはCESだけでした。それは大きな安心材料でした」と説明します。

PPAを導入することで、清原工場(宇都宮市)で使用電力の約5%、花岡工場(高根沢町)で立ち上げ中であるものの最大約40%を太陽光で賄っており、CO₂削減と電気料金の削減が図れています。こうした企業姿勢は、従業員の環境意識の向上にも寄与しており、従業員の企業への好感度や貢献意識の醸成にもつながっていると言います。

マニーは既に、ベトナムやドイツなど国内外の拠点においても太陽光導入などでカーボンニュートラルの達成を目指しています。そしてグローバル企業として持続性のある事業活動のために、水セキユリティーや生物多様性への対応、グリーンサプライチェーンの構築などを図る予定です。

CESには、地元で密着した地産地消によるエネルギーの循環をより広げていくこととさらなるCO₂削減メニューの開発を期待しています。

循環で地域を豊かに

株式会社 グリーンエネルギー・ソリューションズ
(栃木銀行グループ)

栃木県宇都宮市松が峰1丁目3番20号 とちぎんビル別館 TEL.028-666-7667

